

# 東温市地域公共交通活性化協議会

地域内フィーダー系統  
事業評価(令和7年度)

## 東温市基礎データ

合併状況:平成16年9月に2町が合併  
人口:3.3万人(令和7年12月現在)  
面積:211.30平方キロメートル

## 地域の交通の目指す姿(事業実施の目的・必要性)

別添1-2参照

## 東温市における主な公共交通概要

### <幹線>

#### ◆鉄道

伊予鉄道横河原線(日中15分間隔で運行)

#### ◆バス路線(民間バス路線)

##### ○川内線

県庁所在地である松山市中心部と東温市内の大学病院や温泉施設を結ぶ路線(30分間隔で運行)

##### ○新居浜特急線

JR松山駅を起点に東温市・西条市を經由し、JR新居浜駅までを運行する路線(60分間隔で運行)

### <準幹線>

#### ◆バス路線(民間バス路線)

##### ○森松横河原線

森松のバスターミナルを出発点とし、県道沿いを市役所、大学病院を經由し、山之内まで運行する路線

### <支線>

#### ◆バス路線(民間バス路線)

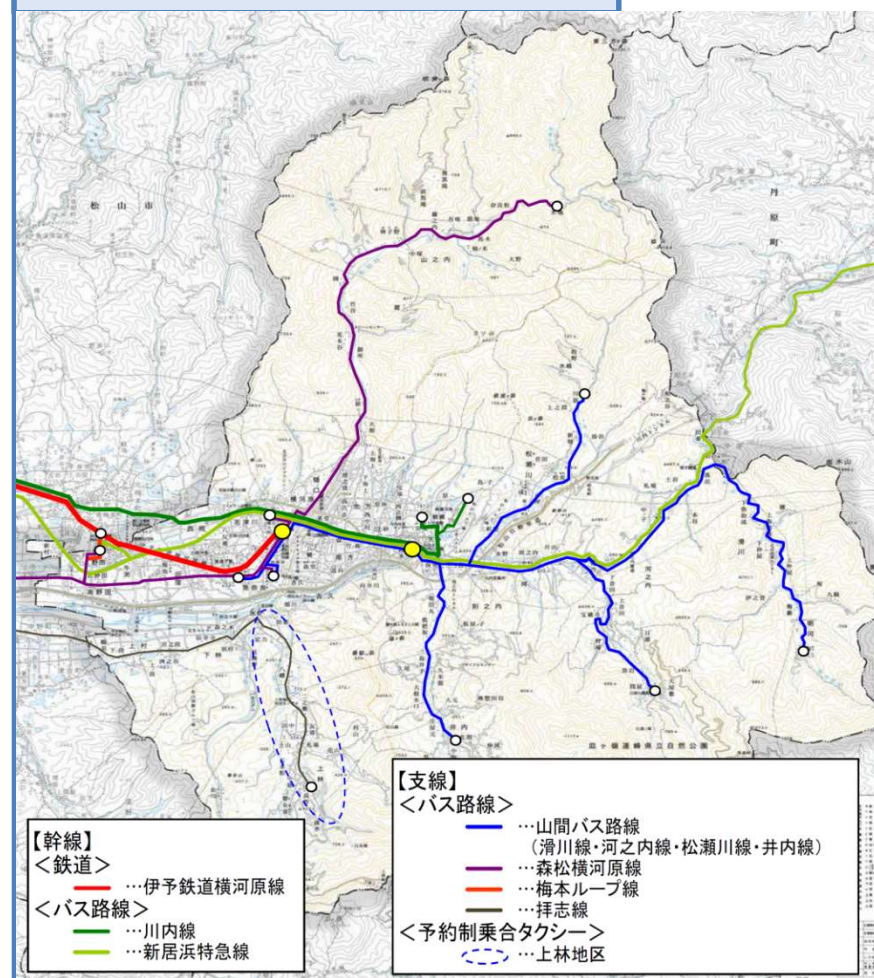
○交通結節点である横河原駅と山間部を結ぶ山間路線

○駅と国立病院・大型商業施設を結ぶループ線

#### ◆予約制乗合タクシー

○市役所・商業施設等と山間部を結ぶ運行(1地区)

## 東温市の公共交通ネットワーク図



# 東温市地域公共交通活性化協議会

地域内フィーダー系統  
事業評価(令和7年度)

## 協議会の構成員

東温市 ㈱伊予鉄グループ 東温市タクシー連絡協議会 愛媛県バス協会  
愛媛県ハイヤー・タクシー協会 四国地方整備局 東温市区長会 東温市老人クラブ連合会 東温市婦人会 東温市PTA連合会 東温市社会福祉協議会 市民の代表 松山南警察署 伊予鉄道労働組合 四国運輸局 愛媛県

## 前年度の事業評価における課題

市民へのニーズ調査の結果を踏まえた公共交通計画に改訂を行い、効率的かつ持続可能な公共交通の維持確保に資する取組を進める。

また、燃料の高騰等は変わらず続いている状況ではあるが、収支差の改善に向けて、公共交通に関する情報発信やモビリティマネジメントを継続し、市民の公共交通への意識を高めることで利用促進を図る。

## 定量的な目標・効果

(目標)

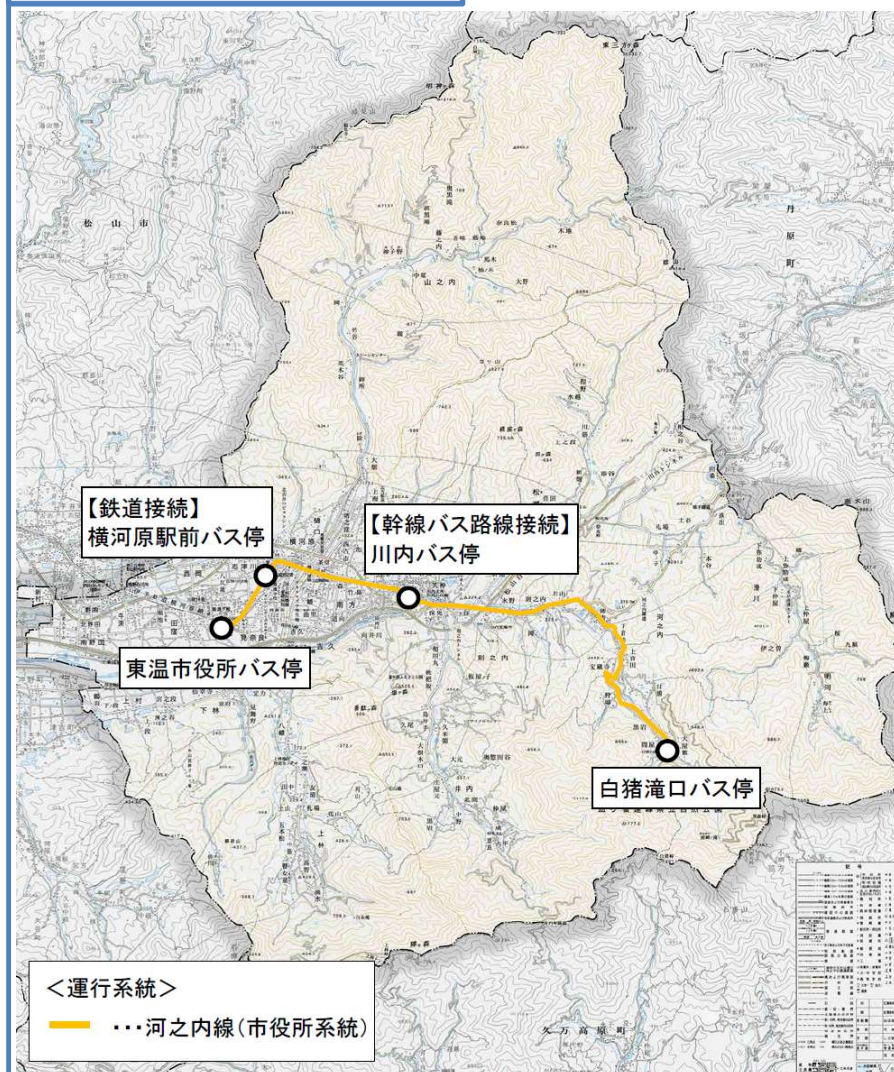
河之内線において

- ・1便あたり利用者数: 目標3人以上
- ・利用者一人当たりの収支差: ▲970円
- ・公的負担額: 3,437千円

(効果)

・おでかけ手段の確保及び公共交通の利便性向上により、路線バス利用者が増加することで、公共交通の必要性が高まり、「利用者減→サービス低下→利用者減」という負の連鎖から脱却し、さらなるサービス向上につなげていくことができる。

## フィーダー系統図





## 「定量的な目標・効果」達成のための具体的な取組

- ・転入者へのモビリティマネジメントとして、最寄りのバス停や時刻表の情報を配布し、利用促進に努めた。
- ・SNSや広報への記事の掲載等、様々な媒体を通じて公共交通の普及啓発に努めた。
- ・引き続きパーク&ライドを実施し、通勤等での公共交通利用者増加に努めた。
- ・市内の公共交通情報をまとめた「東温市公共交通マップ」を市役所、駅、バスターミナル等で配布した。
- ・市内4,000世帯へのアンケート調査及び、9地区での意見交換会を実施し、地域での課題やニーズの把握を行った。

## 自己評価

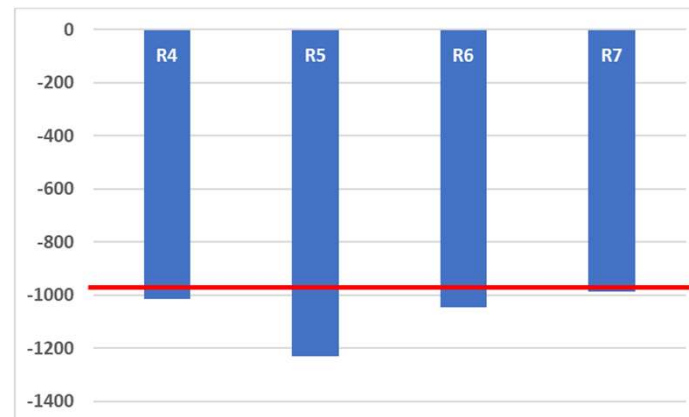
### 事業実施の適切性

- ・河之内線は、河之内地区の生活交通として計画どおりに運行されており、地域の移動手段の確保を行うことができた。  
また、川内地区と市役所をつなぐ唯一のバス路線としての本市の公共交通ネットワークの機能強化を図ることができている。

## 「定量的な目標・効果」の達成状況

- ・利用者数3.3人/便【目標達成率】110.0%  
目標:利用者数 3人/便
- ・利用者一人当たりの収支差 ▲987円【目標達成率】98.2%  
目標:利用者一人当たりの収支差 ▲970円
- ・公的負担額 3,325千円【目標達成率】103.3%  
目標:公的負担額 3,437千円

年間を通じての1便あたりの利用者数は3.3人となり、達成率は110.0%。目標である3人以上を達成した。  
運賃改定等により収支は改善傾向にあるものの、目標の達成には今後も利用促進を図る必要がある。



参考:利用者一人当たり収支差の推移

## 今後の事業に向けた改善点

- ・昨年度同様、利用者数3.0人/便、公的負担額3,437千円の目標は達成したが、利用者一人当たりの収支差は目標達成とならなかった。
- ・今後もSNSやホームページ等での公共交通に関する情報の発信や昨年度刷新した公共交通マップの配布や転入者へのモビリティマネジメントを継続し、利用促進に努め収支差の改善に繋げていく。
- ・今後、路線の再編に合わせた利用促進事業を検討し、実施していきたい。

## その他PRポイント

・公共交通を活用したツアーを企画している市民団体による、山間バス路線を利用したツアーが継続して開催されている。ツアーの案内等、広報誌に「公共交通ニュース」として引き続いて掲載し、認知度向上に繋がっている。

・地域意見交換会を実施し、現在の利用状況・将来的な公共交通について、住民同士で議論する機会を設け、地域で出来る取組や工夫について意見を出し合った。

・未就学児の親子を対象に乗り方教室を実施し、公共交通に触れることで、興味関心を高める取組として年2回継続して実施している。



路線バス親子体験教室  
(令和7年5月、12月実施)



地域意見交換会